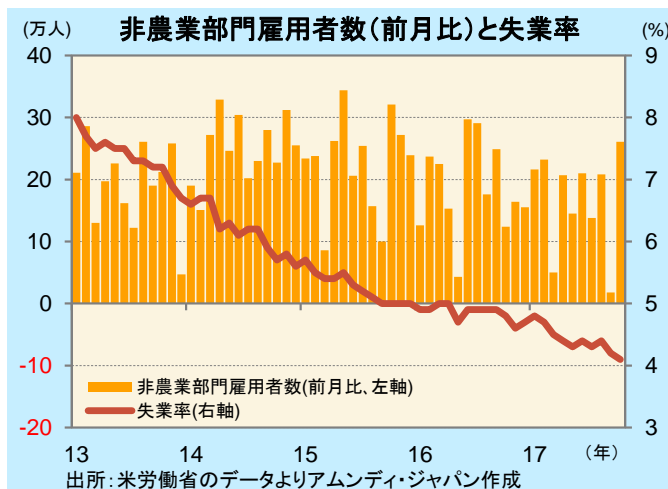


10月の米国雇用統計について～金融政策への示唆は？

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+26.1万人でした。ハリケーンの影響から早くも立ち直り、堅調でした。
- ② 「広義の失業率」と失業率の差が約10年ぶりに4%を割り込み、労働市場のひっ迫がさらに進みました。
- ③ 賃金の伸び鈍化も年末に向け反転上昇が期待でき、インフレ率を押し上げると期待されます。

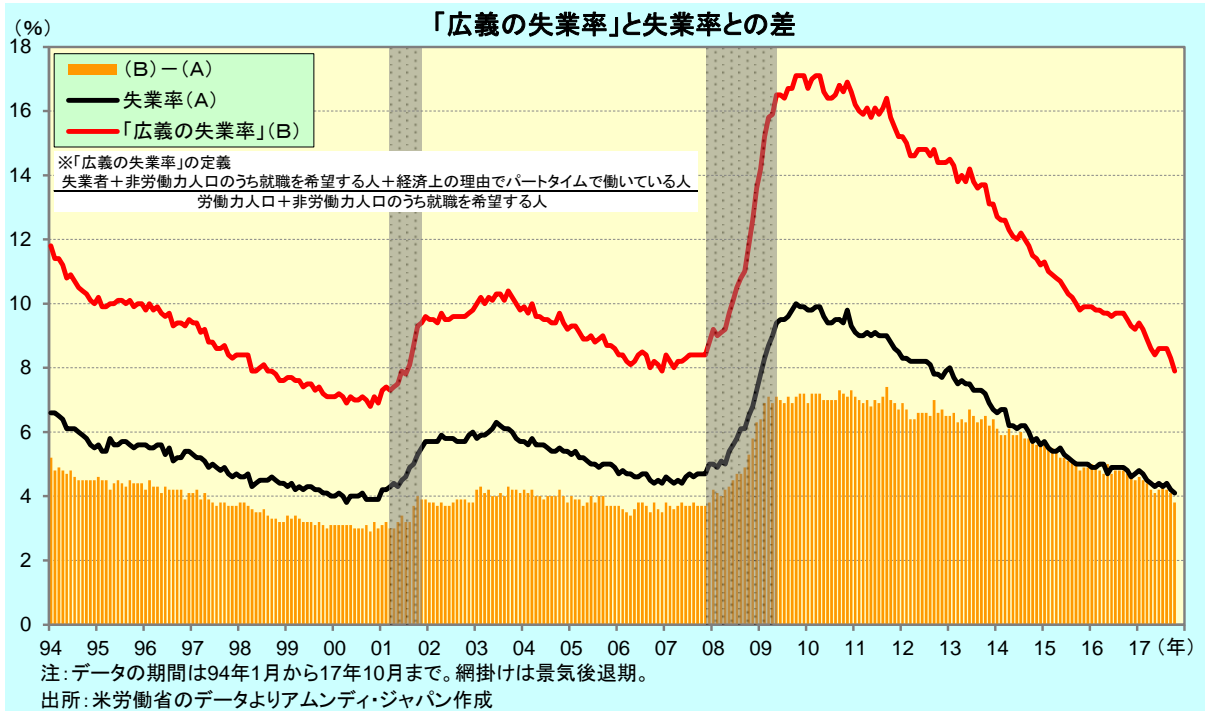
労働需給のひっ迫顕著な環境へ

3日に米労働省が発表した10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+26.1万人でした。ハリケーンの影響から早くも立ち直った形です。前月比マイナスとなった9月値も同+1.8万人と上方修正されました。業種別の動きでは、飲食サービス、製造業、企業向けサービス、ソーシャル・アシスタンスなど、自然災害による落ち込みが大きかったか、社会的にニーズが大きいところを中心に増加が目立ちました。



また、失業率は4.1%(前月比-0.1ポイント)と、約17年ぶりの低水準となりました。非労働力人口(働く意欲のない人)が大幅に増加した分失業者が減少したことが要因で、やや後ろ向きですが、ハリケーンの影響を引きずる、一時的なものと考えられます。さらに、「広義の失業率」と失業率の差が3.8%と、約17年ぶりに4%を割り込み、労働需給のひっ迫が目立ちました(次ページ上図)。

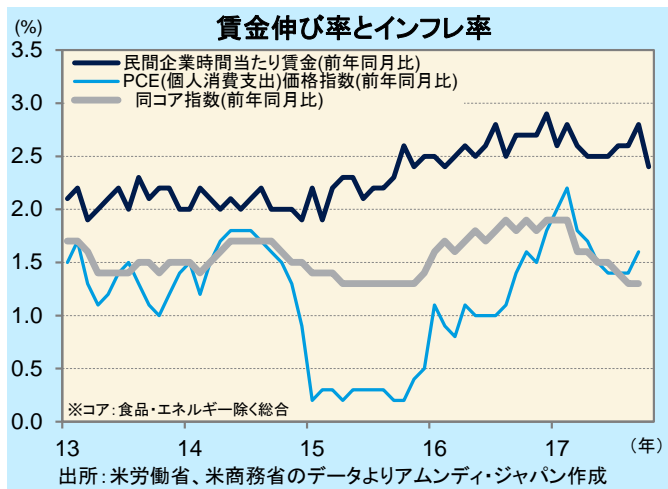
「広義の失業率」とは、統計の定義上失業者に入らないけれども働きたいと潜在的に思っている人や、不本意ながら非正規で働いている人を「広義の失業者」にカウントした場合の数値です。過去、失業率との差が4%を割り込んだのは、97～01年、05～07年と、景気循環のピークを形成する時期であり、米国の景気拡大がさらに数年は続くことを経験的には示唆していると思われます。



賃金、低位の伸び続くも下振れリスク小さい

民間企業時間当たり平均賃金（以下、単に賃金）は前年同月比+2.4%と、9月の同+2.8%から大きく減速しました。これは、飲食サービスでの雇用の大幅な反動増があったことと関係があると思われます。同産業が属するレジヤ・接客業は、平均時給が最も低い業種です。他業種が回復してくると、賃金伸び率は反動で高まる局面があると思われます。

労働需給のひっ迫が進行し、賃金の伸び率は、大きく加速しないまでも下振れリスクはさらに小さくなったと見られます。緩やかな賃金増加とインフレで安定していれば、それに応じた慎重な利上げスタンスは肯定できると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。